



**2024年3月期
決算説明会レポート（書き起こし）**



2024年3月期 決算説明会レポート

- 1 | 2024年3月期 決算概要
- 2 | 2024年3月期 セグメント別業績
- 3 | 2025年3月期 業績予想
- 4 | 株主還元
- 5 | APPENDIX (参考情報)

Summary

2024年3月期 業績概要

前期比増収増益を継続

半導体関連事業が前期比大幅増収増益となり全体業績を牽引

売上高 61,955百万円 前期比 +5.0%

営業利益 7,955百万円 前期比 +6.4%

医療・健康機器事業は、事業業績としてほぼ当初予想通りの着地だが、為替が大きく影響。

計測・計量機器事業は、海外の設備投資需要抑制やEV動向が影響し、前期比増も当初予想は未達。

2025年3月期 通期業績予想

引き続き増収増益を見込み、 中期経営計画最終年度の達成を目指す

売上高 66,000百万円 前期比 +6.5%

営業利益 9,200百万円 前期比 +15.6%

半導体関連事業と医療・健康機器事業は24年3月期並みの業績推移を見込む。

計測・計量機器事業は、米州の事業再構築、中国・アジア地域の需要を捉え業績の拡大を目指す。

2025年3月期 配当予想

2025年3月期の年間配当予想は2024年3月期から5円増配し
40円を予定（中間配当20円、期末配当20円）





2024年3月期 決算説明資料

A & D ホロンホールディングス 証券コード 7745

<ご注意>

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。

株式会社 A & D ホロンホールディングス
代表取締役 森島 泰信でございます。

本日は大変お忙しい中、当社決算説明会にご参加いただきまして
誠にありがとうございます。

それでは2024年3月期決算についてご説明致します。

2024年3月期

**前期比 増収増益を継続
ほぼ当初予想通りの着地**

売上高 61,955百万円 前期比 +5.0%
営業利益 7,955百万円 前期比 +6.4%

- ・ 半導体関連事業は、当社製品への需要は年間を通じて堅調に推移し大幅増収増益となり全体業績を牽引
- ・ 医療・健康機器事業は、事業業績としてほぼ当初予想通りの着地だが、為替が大きく影響
- ・ 計測・計量機器事業は、海外の設備投資需要抑制やEV動向が影響し、前期比増も当初予想は未達

2025年3月期予想

**引き続き増収増益を見込み、
中期経営計画最終年度の達成を目指す**

売上高 66,000百万円 前期比 +6.5%
営業利益 9,200百万円 前期比 +15.6%

- ・ 半導体関連事業は24年3月期並みの実績を見込む。次世代機への開発に注力
- ・ 医療・健康機器事業は地域ごとの販売戦略および新たな事業展開の推進と原価低減の取り組み強化を図る
- ・ 計測・計量機器事業は、米州の事業再構築、中国・アジア地域の需要を捉え業績の拡大を目指す

株主還元

**2025年3月期の年間配当予想は2024年3月期から5円増配し40円を予定
(中間配当20円、期末配当20円)**

まず2024年3月期の実績です。全体の状況として、売上高につきましては、619億5,500万円で前期比5.0%の増加、営業利益は79億5,500万円で前期比6.4%の増加となり、ほぼ当初予想通りの着地となりました。

半導体関連事業は前期比で増収増益を継続しております。医療・健康機器事業は、ほぼ当初の予想通りの着地でございます。後ほどご説明いたしますが、セグメント別で見ると予想を大きく上回ったセグメントもある一方、下回ったセグメントもございましたが、結果としては全体でほぼ予想通りの着地となりました。

2025年3月期の予想は、引き続き増収増益を見込んでおります。中期経営計画の最終年度ということで、公表通り売上高が660億円で前期比6.5%増、営業利益は92億円で前期比15.6%の増加を見込んでおります。

株主還元につきましては、2025年3月期の年間配当予想は2024年3月期から5円増配して40円を予定しております。

業績推移

21年3月期以降ROEは二桁を維持、24年3月期のROEは15.1%、PBR1倍以上

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
ROE	9.2%	17.6%	15.9%	19.5%	15.1%
PBR	0.77	1.24	0.83	1.20	2.12

※PBRは毎期3月末時点の株価で算出

(単位:百万円)



※2022年4月1日を効力発生日としてA & Dとホロンは経営統合し、A & Dホロンホールディングスに商号変更しました。

過去5年間の業績推移についてご説明致します。

ご覧のとおり、売上高につきましては2021年3月期がコロナ禍で若干売上を落としたましたが、その後は順調に増加してきております。経常利益につきましても増益を每期更新しており、2024年3月期は82億4,000万円を着地しております。当期純利益は52億9,900万円と2023年3月期を若干下回りましたが、これは税金の調整等が入った結果でございます。ROEに関しましては15.1%、PBRは昨今の株価上昇を受けて2.12倍でございます。

成長ドライバーである半導体関連事業をさらに強化

半導体関連事業 ホロン新工場建設 需要増に対応する安定的な生産体制を確立

2024年2月27日公表

当社グループにおいて特に成長ドライバーと位置付けている半導体関連事業に関して製品への需要が引き続き堅調であり、近い将来において生産能力が不足すると見込まれます。

新工場建設により、本社工場内の開発スペースを拡充することで次世代装置等の新製品開発を促進し、さらなる事業拡大を図ります。

設備投資の概要

名称	株式会社ホロン 第二工場（仮称）
所在地	東京都立川市一番町四丁目55
敷地面積	4,701㎡
延べ面積	4,389㎡
工場概要	鉄骨造/地上3階
投資総額	37.7億円（予定）

日程

土地引渡	2024年 1月
着工予定	2024年10月
竣工予定	2025年12月



最新のトピックスをご紹介します。

2024年2月にホロンの第二工場建設計画を発表させていただきました。

2021年に東京・立川に本社工場を建設し需要増に対応してまいりましたが、引き続き堅調な需要動向を鑑み、安定的な生産体制の確立と新工場建設による本社工場内の開発スペースを拡充することで、新製品開発を促進することも可能となります。

2024年1月に土地を取得して、2024年10月着工、2025年12月竣工という予定で進めております。現在の本社工場から歩いて10分程度という近い場所でもあり、事業活動において最適な立地でございます。

エー・アンド・デイ 遠隔呼吸モニタリングソリューションのプロバイダー Aevice Health Pte Ltd に出資
医療領域での技術の相互活用による健康ソリューション提供能力の強化

2024年5月14日公表

シンガポールを拠点とする遠隔呼吸モニタリングソリューションのプロバイダーである Aevice Health Pte Ltd(以下「Aevice社」) に対する 100 万米ドルの出資契約を締結



左：Aevice社 CEO Adrian Ang氏

右：エー・アンド・デイ代表取締役
執行役員社長 森島 泰信



今回の出資により、当社グループの強みである血圧計を主体とした医療領域の技術・販売網と、Aevice社の持つ独自のデジタルヘルスに関する技術の相互活用が促進され、社会が直面する健康上の課題に対して、より付加価値の高い新商品・新サービスの創出が可能となります。

Aevice社は、「医療へのアクセスを改善し、患者に活力を与え、医療コストを削減すること」を使命とし、最先端のテクノロジーを用いた独自の非侵襲性遠隔患者モニタリングプラットフォームとウェアラブル聴診器「AeviceMD」を通じて、喘息と COPD（慢性閉塞性肺疾患）ケアの改善に注力するデジタルヘルス企業です。

もう一つのトピックスとして、シンガポールを拠点とする遠隔呼吸モニタリングソリューションのプロバイダーであるAevice社に出資する契約をいたしました。

Aevice社は最先端テクノロジーによって肺の音を検出し分析することで、喘息やCOPD（慢性閉塞性肺疾患）のような慢性疾患ケアの改善に注力しており、かつ遠隔でそれを実現できる会社でございます。

A & Dも医療・健康機器事業を行っており、今まで循環器系を中心に血圧測定機器を開発してまいりました。また、計測機器として音の解析装置も扱ってまいりましたので、Aevice社の音を中心とした解析技術との技術的シナジーあるいは、A & Dの販路を活用するといった事業上のシナジーを見据えて出資に踏み切りました。

Contents

1 2024年3月期 決算概要	P 6
2 2024年3月期 セグメント別業績	P 14
3 2025年3月期 業績予想	P 20
4 株主還元	P 25
5 APPENDIX(参考情報)	P 27

2024年3月期決算の概要をご説明致します。

2024年3月期 業績の概況

前期比売上高+5.0%、営業利益+6.4%と増収増益を継続、対予想に対してもほぼ予想通りの着地
利益率の高い半導体関連事業が大きく伸長し全体業績を牽引

(単位：百万円)	2023/3期		2024/3期		増減額	前期比	(ご参考)	
	金額	率	金額	率			期初予想	達成率
売上高	59,028	—	61,955	—	2,927	+5.0%	62,000	99.9%
売上原価	32,725	55.4%	34,335	55.4%	1,610	+4.9%	—	—
売上総利益	26,303	44.6%	27,619	44.6%	1,316	+5.0%	—	—
販売費及び一般管理費	18,827	31.9%	19,664	31.7%	836	+4.4%	—	—
営業利益	7,475	12.7%	7,955	12.8%	480	+6.4%	7,800	102.0%
経常利益	7,643	12.9%	8,240	13.3%	596	+7.8%	7,450	110.6%
税引き前利益	7,571	12.8%	7,952	12.8%	381	+5.0%	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,524	9.4%	5,299	8.6%	-224	-4.1%	5,110	103.7%
一株当たり当期純利益(円)	201.33	—	192.91	—	-8.42	—	186.15	—

売上高は前期比5.0%増の619億5,500万円となりました。売上原価は前期比4.9%増の343億3,500万円、売上総利益は前期比5.0%増の276億1,900万円となりました。

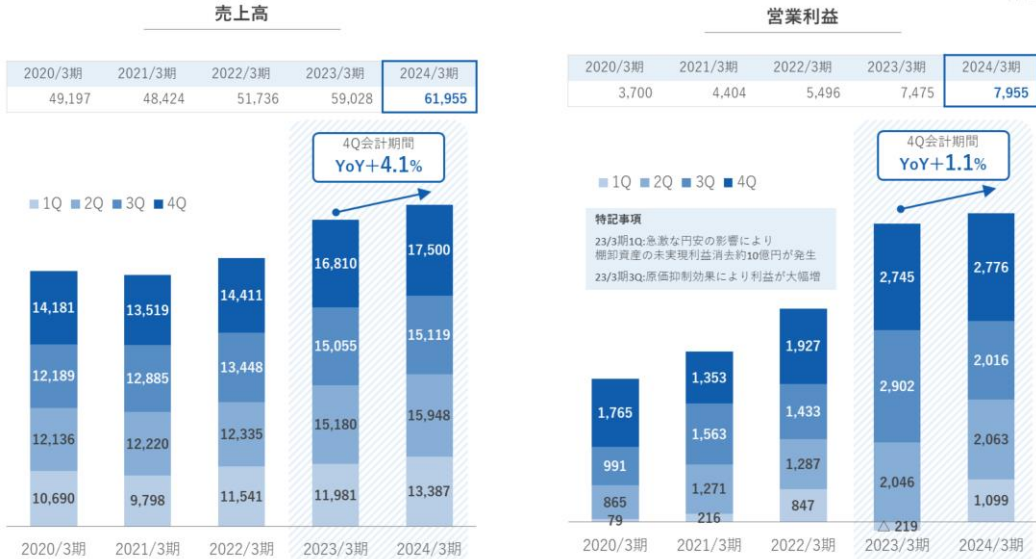
販売費及び一般管理費は、前期比4.4%増ですが196億6,400万円と低めに抑えられたこともあり、営業利益は前期比6.4%増の79億5,500万円でした。経常利益は為替のプラス要因もあり、82億4,000万円と前期比7.8%の増加となりました。

税引き前利益は79億5,200万円と前期比5.0%増、親会社株主に帰属する当期純利益は52億9,900万円と前期比4.1%減でした。1株当たりの当期純利益は192.91円で着地致しました。

四半期別売上高・営業利益の推移

第4四半期会計期間 売上高、営業利益ともに過去最高

(単位：百万円)



過去5年における四半期ごとの売上高・営業利益の推移についてご説明致します。

ご覧のとおり、第4四半期の売上高が175億円、営業利益は27億7,600万円と第4四半期の実績としては過去最高を更新致しました。毎年、期末に売上が集中するトレンドは変わっておらず、2024年3月期も比較的大型の設備納入が多くあったことが要因の一つに挙げられます。

また営業利益を見ると、2023年3月期の第1四半期が2億1,900万円のマイナスになりました。理由としましては、急激な円安が進行する中で大きく膨らんだ未実現利益の影響によるものでしたが、2024年3月期に関しましては、未実現利益の影響は小さく各四半期で利益を出すことができいております。

地域別売上高推移

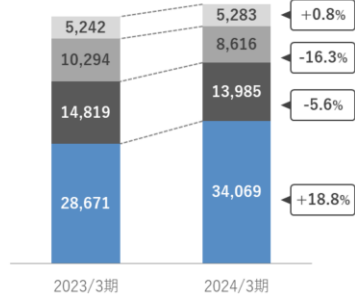
主に米州の設備投資抑制と欧州の為替影響で海外売上高が減少となるものの、半導体関連事業の伸長により国内売上高が増加

地域別売上高

	2023/3期		2024/3期		前期比
	額	構成比	額	構成比	
日本	28,671	48.6%	34,069	55.0%	+18.8%
海外	30,356	51.4%	27,885	45.0%	-8.1%

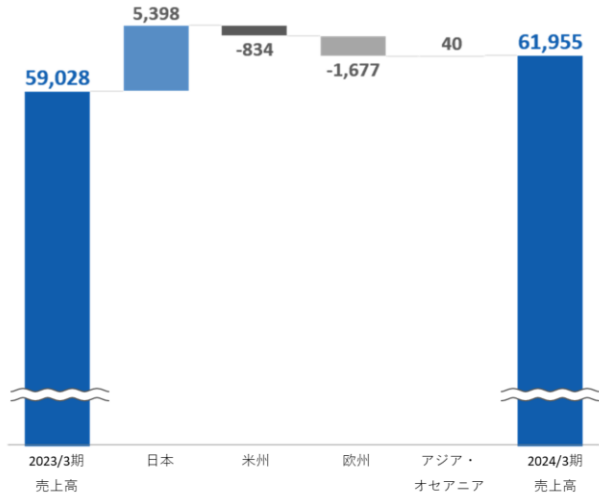
■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア

YoY



地域別売上高増減分析

(単位：百万円)



地域別売上高の推移についてご説明致します。

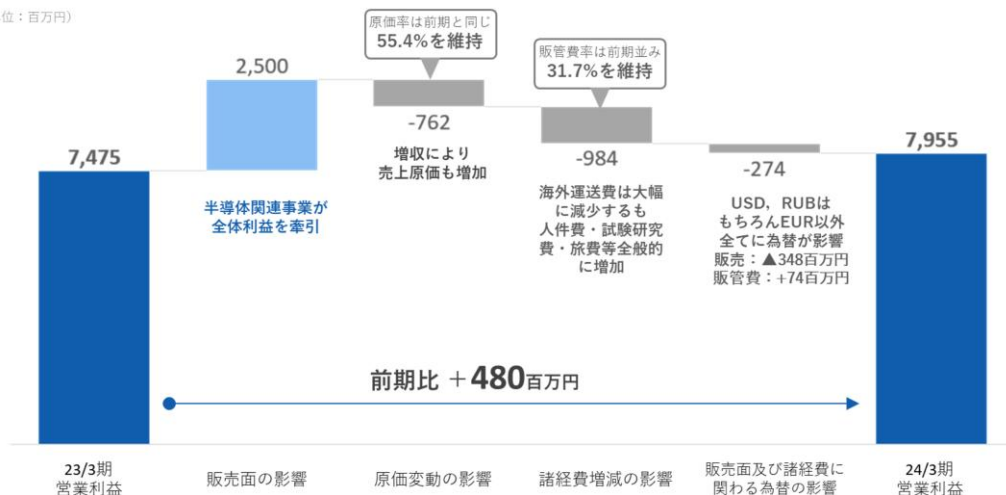
資料左側の表に示されている通り、日本の売上高が前期比18.8%増と非常に大きく伸長しました。その要因として半導体関連事業の売上増加はもちろんですが、計測・計量機器事業の国内売上の増加もあげることができます。

一方、海外全体の売上高はマイナス8.1%と減少しました。特に落ちたのは米州です。2023年3月期に大きな特需があったものの、2024年3月期はその特需がなくなったこと、もう一つは設備投資抑制の影響が主な要因です。

欧州につきましては、マイナス16億7,700万円の大きな落ち込みとなっております。これはロシア通貨であるルーブルが大幅安となった影響により円換算後で前期比16.3%のマイナスとなりました。アジア・オセアニアはほぼ横ばいでした。

営業利益増減要因

(単位：百万円)



営業利益の増減要因についてご説明致します。

売上高増加に伴い販売面の影響は25億円と大幅に増加致しました。特に利益率の高い半導体関連の売上が2024年3月期に大きく伸長し、営業利益を大きく伸ばしました。

一方、原価変動の影響については、原価率が2023年3月期とほぼ同じ数字を維持したことによって、売上高増加に伴い原価も増加しマイナス要因になりました。

諸経費増減の影響は、コロナ禍の落ち着きと共に移動制限が撤廃され、人件費や試験研究費を含む経費等が前期比で9億8400万円の増加となりました。

販売面及び諸経費に関わる為替の影響は、販管費比率が2023年3月期と同じ数字を維持したものの、販売面でのルーブル安の影響が大きく、2億7,400万円の減少となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	増減額	
流動資産合計	52,660	54,368	1,707	<ul style="list-style-type: none"> 受取手形、売掛金及び契約資産を中心に流動資産が1,707百万円増加 土地を中心に固定資産が860百万円増加
固定資産合計	16,757	17,618	860	
資産合計	69,418	71,986	2,568	
流動負債合計	31,202	29,896	-1,306	<ul style="list-style-type: none"> 短期・長期借入金が約2,600百万円減少
固定負債合計	5,640	4,327	-1,313	
負債合計	36,843	34,223	-2,619	
株主資本合計	33,677	38,017	4,339	
純資産合計	32,574	37,762	5,187	
負債純資産合計	69,418	71,986	2,568	
自己資本比率	46.8%	52.3%	+5.5%	

バランスシートについてご説明致します。

受取手形や売掛金などの流動資産が第4四半期に大きくなり17億700万円の増加となりました。固定資産につきましては、ホロン第二工場を新規で建設するための土地取得費用として8億6,000万円増加しました。

負債につきましては、短期・長期借入金を返済したことで26億1,900万円の減少となりました。

その結果、純資産は51億8,700万円の増加、自己資本比率は前期比5.5%増の52.3%となり、財務改善が進んでいると認識しております。

キャッシュ・フロー

棚卸資産の削減により増加した営業CFを設備投資および借入の返済に充当

(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動によるCF	4,096	7,201	3,104
投資活動によるCF	-1,364	-2,007	-643
フリー・キャッシュ・フロー	2,732	5,193	2,461
財務活動によるCF	452	-5,674	-6,126
期末現金残高	14,315	14,016	-298

キャッシュフローについてご説明致します。

営業活動によるキャッシュフローは72億100万円で、前期比31億400万円増となりました。投資活動によるキャッシュフローは土地取得やその他投資を継続しているため、全体では6億4,300万円減となりました。

フリー・キャッシュ・フローとしては、前期比24億6,100万円増の51億9,300万円でした。財務活動によるキャッシュフローは、主に返済が大半となります。その結果、期末現金残高は前期比で2億9,800万円減となる140億1,600万円となりました。

設備投資・減価償却費の推移



設備投資・減価償却費の推移についてご説明致します。

設備投資は2021年3月期から継続的・積極的に行っております。2021年3月期はホロンの本社工場建設、2022年3月期は韓国に新しい工場を作り、2024年3月期はホロンの新工場予定地となる土地取得のため8億円を計上して18億7,800万円となりました。ホロン新工場建設に伴う設備投資は2026年3月期まで継続するものとして計画しております。

Contents

1 2024年3月期 決算概要	P 6
2 2024年3月期 セグメント別業績	P 14
3 2025年3月期 業績予想	P 20
4 株主還元	P 25
5 APPENDIX(参考情報)	P 27

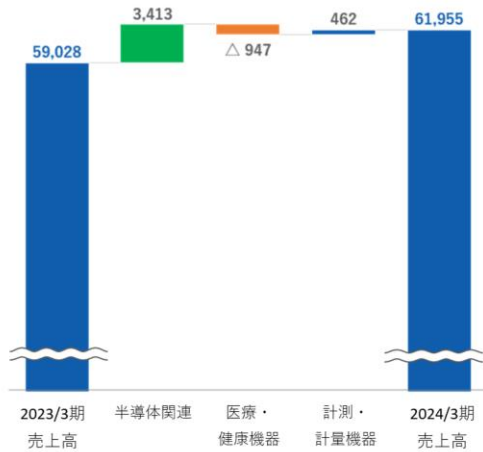
続きましてセグメント別業績についてご説明致します。

事業別業績

半導体関連事業は前期比大幅に伸長、医療・健康機器事業はほぼ予想通りに着地、計測・計量機器事業は前期比増も、対予想は未達

	23/3期	24/3期	前期比	当初予想	達成率
売上高	59,028	61,955	+5.0%	62,000	99.9%
半導体関連	6,916	10,329	+49.3%	8,200	126.0%
医療・健康機器	24,511	23,563	-3.9%	23,600	99.8%
計測・計量機器	27,600	28,062	+1.7%	30,200	92.9%
営業利益	7,475	7,955	+6.4%	7,800	102.0%
半導体関連	2,339	3,785	+61.8%	-	-
医療・健康機器	4,675	4,249	-9.1%	-	-
計測・計量機器	2,539	1,762	-30.6%	-	-
全社消去	-2,079	-1,842	-	-	-

事業別売上高増減分析 (単位：百万円)



半導体関連事業は、103億2,900万円と前期比49.3%の増加となり、売上高100億円を超えました。当初計画では82億円の予想でしたので大幅な増加となりました。

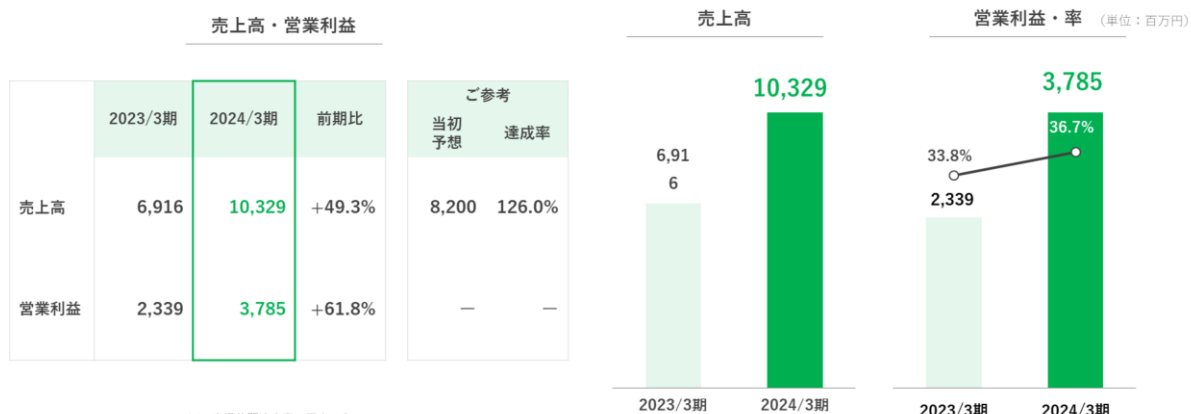
医療・健康機器事業は、前期比で若干のマイナス予想からほぼ横ばいの235億6,300万円となりました。営業利益についても売上減に伴って前期比マイナスになりました。

計測・計量機器事業は当初予想を大幅に下回りましたが、前期比では微増となる280億6,200万円でした。逆に営業利益は原価高や販管費増加により、前期比マイナスで着地しました。

セグメント別業績 半導体関連事業

当社製品への需要は年間を通して堅調に推移し、全社一丸となって需要に対応した結果、
前期比売上高+49.3%、営業利益+61.8%と大幅増収増益を達成

- 顧客要求に対応すべく製造・出荷体制を強化
- 従来からの収益性に加え、生産性の向上とグループ調達による原価低減を進めてきたことで利益率向上も継続
(23/3期:33.8% → 24/3期:36.7%)



※：半導体関連事業は国内のみ

※：各事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額（23/3期 -2,079百万円、24/3期 -1,842百万円）が含まれておりません。

半導体関連事業の業績についてご説明致します。

先ほどご説明した内容でございますが、売上高、営業利益ともに大幅な増加となりました。中国市場における新しい設備投資の需要が旺盛で、ホロン、A&Dともに顧客要求に対応できた結果、予想を大きく上回る結果となりました。

セグメント別業績 医療・健康機器事業

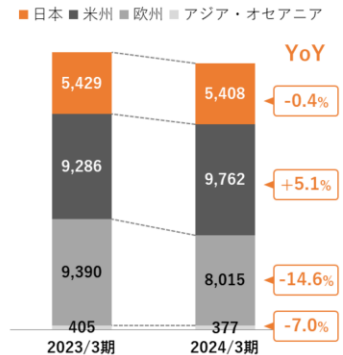
ほぼ当初予想通りの着地、顧客・地域ごとの需要は全体的に上向き傾向になってきているものの、特に欧州での為替が業績に影響

- 日本** 医科向けおよび家庭向け製品の需要が第4四半期で回復基調となり、売上、利益ともに前期並みに推移
- 米州** 米国での家庭用血圧計の好調な需要が継続し、大口案件を中心に売上が増加、輸送費の抑制や製品ミックスによって利益も増加
- 欧州** 現地でのシェアを維持できたことで現地通貨ベースでの売上は増加、コスト増および為替変動の影響が大きく、円換算後の売上、利益ともに減少

売上高・営業利益

	2023/3期 ○は構成比		2024/3期 ○は構成比		前期比	ご参考	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		当初予想	達成率
売上高合計	24,511		23,563		-3.9%	23,600	99.8%
医療機器	4,360 (17.8%)		4,503 (19.1%)		+3.3%	4,700	95.8%
健康機器	20,150 (82.2%)		19,060 (80.9%)		-5.4%	18,900	100.8%
営業利益	4,675		4,249		-9.1%	—	—

地域別売上高 (単位：百万円)



※：各事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額（23/3期 -2,079百万円、24/3期 -1,842百万円）が含まれておりません。

医療・健康機器事業の業績についてご説明致します。

当社では、病院などでご使用いただく機器を医療機器、家庭でご使用いただく機器を健康機器としております。

売上高は、医療機器が前期比3.3%増と若干のプラスで着地しており、一定の需要に対応できております。健康機器は前期比5.4%減の着地となりました。

資料右側の地域別売上高のグラフをご覧ください。

日本は横ばいでしたが、米州は5.1%増と堅調な需要とICT機器を含めた新しい市場への変化に対応できています。

一方、欧州は前期比14.6%減と大幅なマイナスとなりました。欧州はロシアを含め現地通貨ベースでの売上は増加しておりますが、ルーブル安の影響で円換算での売上高が大きく減少する結果となりました。

セグメント別業績 計測・計量機器事業

コロナ禍で先送りされていた国内の設備投資再開に伴う需要増加が牽引したものの、特に米国や中国など海外における設備投資需要停滞の影響が大きく、前期比増収減益

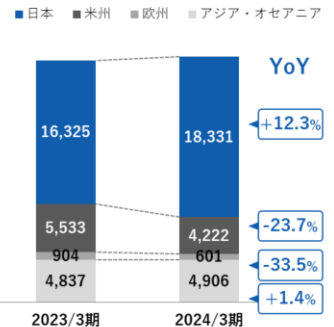
1Qにおける原材料高等による赤字が利益減に影響、2Qは黒字化、下期の営業利益率は前期並みで推移し回復

- 日本** 設備投資需要の高まりにより、特に第4四半期でのDSPシステム※の出荷が好調に推移し、売上、利益ともに増加
- 米州** 主力の計量機器における前年度特需からの反動減が最後まで重荷。設備投資抑制の状況継続によってDSPシステムも低調に推移
- アジア・オセアニア** 韓国やインドなどでの需要が増加基調となり売上は増加、人件費をはじめとする各種コスト増加の負担が利益に影響

売上高・営業利益

	2023/3期 ○は構成比	2024/3期 ○は構成比			ご参考		
		上期	下期	合計	前期比	当初 予想	達成率
売上高 合計	27,600	12,488	15,574	28,062	+1.7%	30,200	92.9%
計測機器	2,439 (8.8%)	1,022	1,635	2,658 (9.5%)	+9.0%	2,860	93.0%
計量機器	19,151 (69.4%)	9,276	9,632	18,909 (67.4%)	-1.3%	20,170	93.7%
DSP機器	6,009 (21.8%)	2,188	4,305	6,494 (23.1%)	+8.1%	7,170	90.6%
営業利益	2,539	361	1,400	1,762	-30.6%	-	-

地域別売上高 (単位: 百万円)



※: DSPシステム: 計測・制御・シミュレーションシステム

※: 各事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額 (23/3期 -2,079百万円、24/3期 -1,842百万円) が含まれておりません。

計測・計量機器事業の業績についてご説明致します。

計測・計量機器事業は、試験機を中心にした計測機器や計量機器、自動車関連のDSP機器の3つから構成されます。

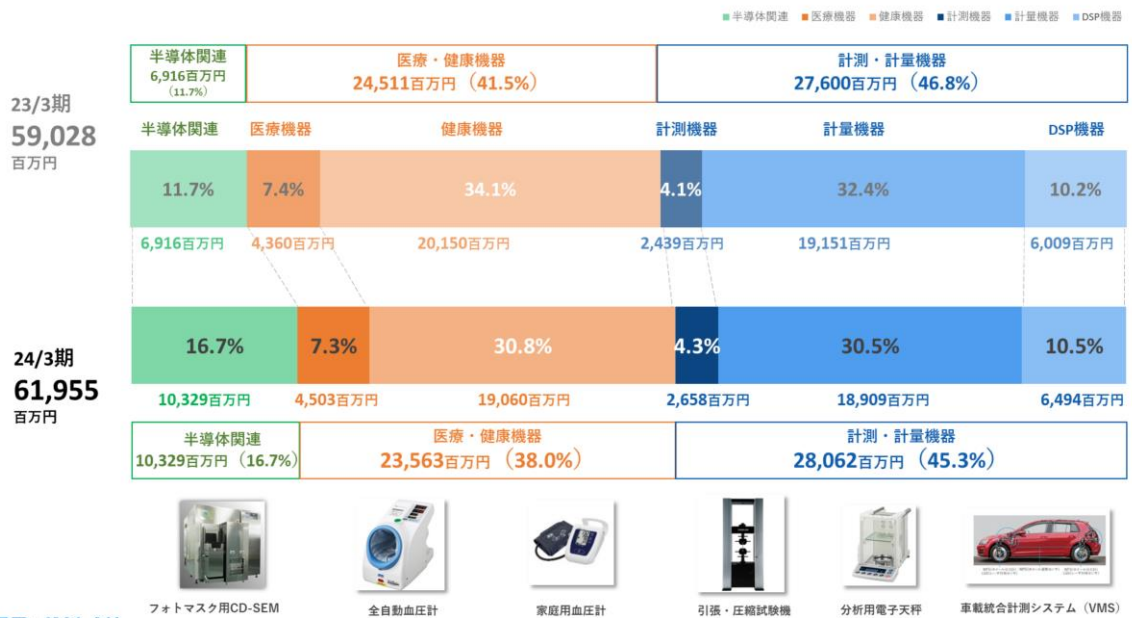
売上高は前期比で計測機器が9.0%増加、計量機器は前期比1.3%減、自動車関連のDSP機器は8.1%増加と特に国内で大きく伸長しました。

一方、海外の売上高が前期比マイナスの状況でした。

資料右側の地域別売上高をご覧ください。日本は増加しておりますが、米州は23.7%のマイナスでした。米州は金利高の中、企業の設備投資に対する意欲が低下し、設備投資抑制ムードの影響を大きく受けました。また、自動車関連で言えば、日本は新しいEV化に対応してきていますが、米国は需要の先送りが起こった結果と見ております。

また、欧州の売上高が前期比33.5%減少しておりますが、ロシアでの計量機器の売上がほぼゼロになった影響が大きいためです。

事業別売上高構成



事業別売上高構成についてご説明致します。

2023年3月期と2024年3月期を比較してみますと、半導体関連事業が構成率を11.7%から16.7%まで大きく上げていますが、全体構成的には大きな変動はございません。

Contents

1 2024年3月期 決算概要	P 6
2 2024年3月期 セグメント別業績	P 14
3 2025年3月期 業績予想	P 20
4 株主還元	P 25
5 APPENDIX(参考情報)	P 27

2025年3月期の業績予想についてご説明致します。

売上高 前期比+6.5%、営業利益 前期比+15.6%と増収、営業利益二桁増益を見込む
 中期経営計画最終年度（25/3期）は、23年5月12日公表の上方修正通りを見込む

事業環境

半導体関連事業

引き続き中長期的には新たな需要は高まる見込み、米国による中国向け輸出規制強化などの環境変化には注視が必要
 当社製品への需要は前期並みを想定

医療・健康機器事業

医療・健康分野でのデジタル化進展やインフラ整備、個人での健康管理などの需要増継続が見込まれる一方、地政学リスクや為替の影響など、引き続き厳しい事業環境を想定

計測・計量機器事業

引き続き世界的なカーボンニュートラル社会やデジタル化社会へのシフトが加速する中、新規技術や生産設備への投資は続く

	2024/3期	2025/3期 予想	増減率
(単位：百万円)			
売上高	61,955	66,000	+6.5%
営業利益	7,955	9,200	+15.6%
経常利益	8,240	8,980	+9.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,299	6,200	+17.0%
1株当たり 当期純利益 (円)	192.91	225.59	+32.68

想定為替レート：1米ドル140.00円、1露ルーブル1.60円

2025年3月期の売上高は660億円、営業利益は92億円、経常利益は89億8,000万円、当期純利益は62億円で、1株あたり当期純利益が225.59円の予想です。なお、想定の為替レートが米ドル140円、ルーブル1.6円の前で計画した予想でございます。

事業環境についてですが、半導体関連事業は引き続き中長期的に見れば需要は高まる見込みです。2025年3月期も前期とほぼ同等の水準になると計画しておりますが、昨今の米中の貿易摩擦、特に米国の中国に対する先端技術の輸出規制強化が今後どのように影響するかについては引き続き注視してまいります。

医療・健康機器事業は、地球規模での高齢化と医療機器のリモート化が進行し、それらに対応した製品の需要は根強いものと見込んでいますが、地政学リスクと為替動向といった懸念材料もあり、引き続き厳しい事業環境を想定しております。

計測・計量機器事業については、市場全体は成長しているとの認識です。自動車関連ではカーボンニュートラルへの動きがEV化を加速させ、加えて自動運転などの新しいニーズが出てきていますので、これらに対応してまいります。

計量機器に関しては、米国での一過性の需要は無くなったことと、設備投資抑制の影響を受けましたが、販路の見直しと販路に合った販売促進を行ってまいります。中国では、これまで代理店経由での販売でしたが、現地法人から販売できるよう販路の再編を行いました。

予想数字には米国、中国での施策による売上増加も織り込んでいます。

2025年3月期 各事業別業績予想

2025年3月期は半導体関連事業については大幅な業績貢献を見込んでおらず、計測・計量機器事業において、主に米国やアジア地域での需要増による業績貢献を見込む

(単位：百万円)	2024/3期 (実績)	2025/3期 (予想)	増減率	
半導体関連事業	10,329	10,500	+1.6%	
医療・健康 機器事業	医療機器	4,503	4,600	+2.2%
	健康機器	19,060	19,300	+1.3%
小計	23,563	23,900	+1.4%	
計測・計量 機器事業	計量機器	18,909	21,600	+14.2%
	DSP機器	9,153	10,000	+9.2%
小計	28,062	31,600	+12.6%	
売上高合計	61,955	66,000	+6.5%	

半導体関連事業

受注残や引合いの状況を鑑み、24年3月期並みの実績を見込む。次世代装置等の新製品開発推進や既存顧客とのリレーション強化によって今後の需要増に対応しさらなる成長への準備を着実に実行

医療・健康機器事業

各国での販売エリアや流通の拡大、新たな事業展開の推進などに加え、部材調達の新なる見直しおよび生産性向上の取り組み推進により原価低減を図り、業績の維持・拡大を目指す

計測・計量機器事業

米州での流通ルート見直しや販売チャネル強化など販売戦略見直しによる事業再構築および中国などのアジア地域における事業拡大に加え、電動化への対応強化により業績の拡大を目指す

※計測・計量機器事業の内訳を変更、25年3月期予想からは計測機器とDSP機器をあわせDSP機器としてまとめた



各事業別の業績予想についてご説明致します。

半導体関連事業は、前期比1.6%の増加となる105億円を計画しております。次世代装置等の新製品開発を積極的に推進しておりますが、売上の柱となる製品を開発するのが最重要課題であると認識しております。

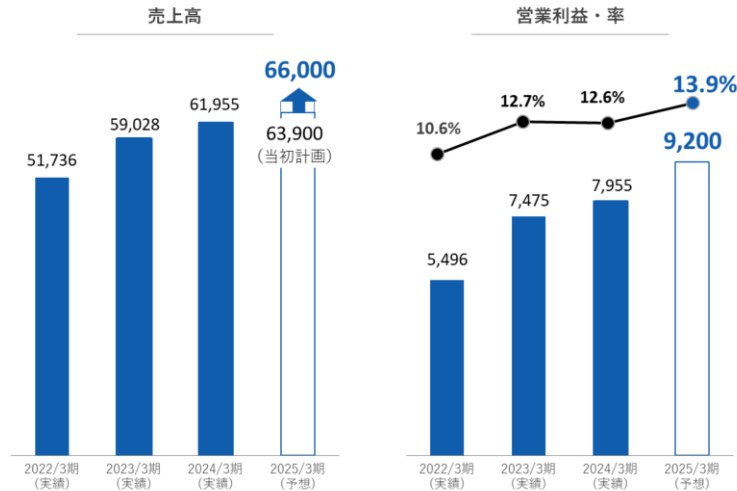
医療・健康機器事業は、医療機器が前期比2.2%増、健康機器が前期比1.3%増と全体的には微増の予想です。当面の課題として部材価格の高騰が背景にあることから、事業全体でコストダウンを進めつつ原価の低減を図ることに加え、販売エリアを拡大することで売上を確保してまいります。

計測・計量機器事業ですが、2025年3月期から従前あった計測機器をDSP機器に取り込み、計量機器とDSP機器での説明とさせていただきます。計量機器は前期比14.2%の増加、自動車関連を含めたDSP機器は前期比9.2%増となる100億円の予想です。計量機器では、米国・中国の流通ルート見直しが売上に大きく寄与するものと期待しており、自動車関連ではモーターあるいはバッテリー関連の試験装置の需要増加を大きく見込んでおります。

中期経営計画数値目標

最終年度である25年3月期は、23年5月12日公表の上方修正通りを見込む

(単位：百万円)



2025年3月期

売上高

2022/3期比

+27.6%

営業利益

2022/3期比

+67.4%

中期経営計画についてご説明致します。

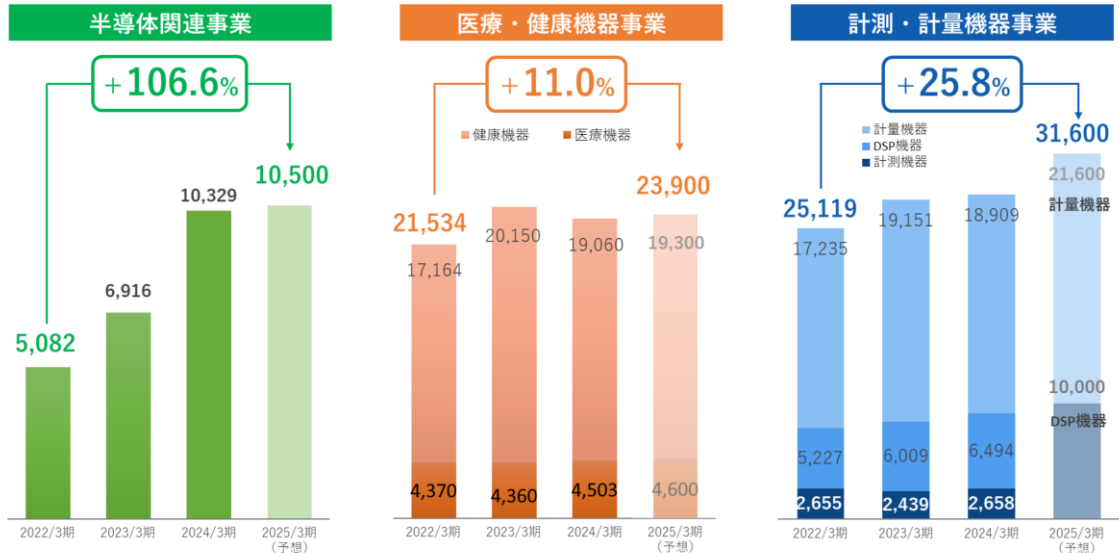
2023年5月12日に2025年3月期の売上高予想を639億円から660億円に上方修正しており、今期はそれを踏襲する形で中期経営計画の3年目の目標値達成を見込んでおります。

来期以降につきましては新たな中期経営計画を作成し、2025年に新中期経営計画を発表させていただく予定でございます。

中期経営計画数値目標 セグメント別売上高

※計測・計量機器事業の内訳を変更、25年3月期予想からは計測機器とDSP機器をあわせDSP機器としてまとめた

(単位：百万円)



セグメント別の売上高についてご説明致します。

中期経営計画の数値について4年間で比較すると、半導体関連事業が倍増しております。医療・健康機器事業は多少の増減はありますが、安定した売上を維持しております。

計測・計量機器事業は、事業環境が大きく変化している事業です。EV関連などの需要の大きな変化に対応するべく製品開発と販売確保を課題として伸長させる計画でおります。

Contents

1 2024年3月期 決算概要	P 6
2 2024年3月期 セグメント別業績	P 14
3 2025年3月期 業績予想	P 20
4 株主還元	P 25
5 APPENDIX(参考情報)	P 27

株主還元についてご説明致します。

株主還元

2024年3月期の業績結果を踏まえ、2025年3月期の年間配当予想は2024年3月期から5円増配し40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定



当社は、株主還元として減配したことはありません。収益と投資の状況を踏まえて、配当を少しずつ増加するよう努めてまいりました。全体のバランスから見ると、開発を含めた成長投資を先行している段階ですが、2025年3月期の年間配当予想は2024年3月期から5円増配となる40円を予定しております。

Contents

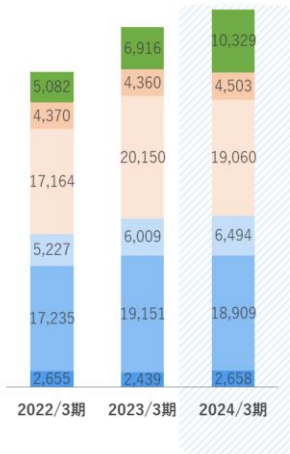
1 2024年3月期 決算概要	P 6
2 2024年3月期 セグメント別業績	P14
3 2025年3月期 業績予想	P 20
4 株主還元	P 25
5 APPENDIX(参考情報)	P 27

(ご参考) セグメント別業績推移 (年間・四半期毎)

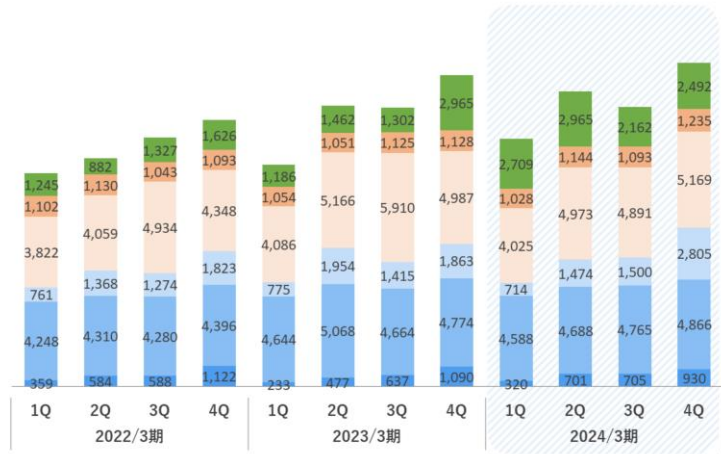
(単位: 百万円)

売上高推移 (年間)

■ 計測機器 ■ 計量機器 ■ DSP機器 ■ 健康機器 ■ 医療機器 ■ 半導体関連



売上高推移 (四半期毎)



(ご参考) 事業別業績

(単位：百万円)	23/3期	24/3期	前期比
売上高	59,028	61,955	+5.0%
半導体関連	6,916	10,329	+49.3%
医療・健康機器	24,511	23,563	-3.9%
計測・計量機器	27,600	28,062	+1.7%
売上原価	32,725	34,335	+4.9%
半導体関連	2,976	4,149	+39.4%
医療・健康機器	13,460	13,034	-3.2%
計測・計量機器	15,893	16,827	+5.9%
販管費	18,827	19,664	+4.4%
半導体関連	1,600	2,394	+49.6%
医療・健康機器	6,375	6,279	-1.5%
計測・計量機器	9,167	9,472	+3.3%
営業利益	7,475	7,955	+6.4%
半導体関連※	2,339	3,785	+61.8%
医療・健康機器※	4,675	4,249	-9.1%
計測・計量機器※	2,539	1,762	-30.6%

サステナビリティの取り組みを更新しました。是非ご覧ください

当社グループは、最先端かつ多種多様な「はかる」技術を通じて、「計測・計量」「医療・健康」「半導体」分野での事業活動により社会課題の解決に貢献するとともに、環境保全や環境負荷低減の取り組みを積極的に推進することで、豊かで持続的な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指します。

主な更新内容

- P4** マテリアリティ（重要課題）の設定
- P6** TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示
- P12** 環境活動データ（指標と目標）
2050年までにカーボンニュートラルの実現を目標とし、定量的目標として2032年度までのCO₂削減目標を新たに設定
- P13** 環境貢献の考え方
当社グループ製品の直接貢献、間接貢献の2つの貢献について
- P16,17** 環境問題の解決に貢献する製品のご紹介 等



サステナビリティの取り組みについてご説明致します。

お配りしている資料4ページ目のマテリアリティ（重要課題）では、社会的な課題、環境を含めて解決すべき内容を設定し、当社の事業が成長することで課題の解決に繋がるマテリアリティを社内で議論を重ねて策定してまいりました。

12ページ目では、環境活動としてのCO₂削減目標の具体的な数値を設定しております。数値達成に向けて具体的に何に取り組むのか、事業を伸ばすことでCO₂削減をどのように実現していくのか等の内容をまとめております。詳しくは、お手元の「サステナビリティの取り組み」資料をご覧ください。

以上をもちまして、2024年3月期決算説明を終わります。

わたしたちは、長年培ってきた「はかる」技術を社会に提供することを通じて、科学技術の発展、産業の高度化、人々の健康な生活に寄与し、豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献する企業グループを目指します。



「はかる」をコアとした技術革新



A&Dホロンホールディングス
IRサイトは[こちら](#)から